

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：住宅課  
 担当名：マンション担当、総務・民間住宅担当  
 内線：5578 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P26	住宅居住支援推進事業費		一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	住宅居住支援推進事業費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	マンション管理適正化法、マンション建替え円滑化法、住宅セーフティネット法、高齢者の居住の安定確保に関する法律	針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	1, 11
				分野施策	0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	1-3, 11-1
1 事業概要	住宅の居住に関する諸問題への対応を図るため、住宅相談業務、マンションの情報提供と管理組合支援及び住宅確保要配慮者の住宅確保につながる施策を行う。子育て世帯の流入及び定住を促進するため、子育てしやすい良質な住まいを県が認定する制度を実施する。		5 事業説明					
	(1) 住宅相談業務委託 7,470千円		(1) 事業内容					
	(2) NPO協働によるマンション居住支援事業 874千円		ア 住宅相談業務委託		住宅相談業務に関する業務委託 7,470千円			
	(3) 分譲マンション管理適正化推進事業 292千円		イ NPO協働によるマンション居住支援事業		埼玉県マンション居住支援ネットワークへの補助金等 874千円			
	(4) 住宅確保要配慮者居住支援事業 374千円		ウ 分譲マンション管理適正化推進事業		分譲マンションの管理組合に対する支援等 292千円			
	(5) サービス付き高齢者向け住宅事業費 613千円		エ 住宅確保要配慮者居住支援事業		住宅確保要配慮者に対する居住支援 374千円			
	(6) 子育て応援住宅認定事業 134千円		オ サービス付き高齢者向け住宅事業費		案内用資料作成等 613千円			
	(7) 住宅リフォーム普及促進事業費 774千円		カ 子育て応援住宅認定事業		子育てに配慮した住宅の認定 134千円			
			キ 住宅リフォーム普及促進事業費		リフォーム講座の開催等 774千円			
2 事業主体及び負担区分	社会資本整備総合交付金		(2) 事業計画					
	(1)～(4) (国45/100・県55/100) (県100/100)		ア 住宅相談業務委託		住宅に関する諸問題への対応や公的賃貸住宅の提供を目的として、相談業務を埼玉県住宅供給公社に委託する。			
	(5)～(6) (国45/100・県55/100) (県100/100)		イ NPO協働によるマンション居住支援事業		マンション関連NPO、専門家団体、県内市町で組織する埼玉県マンション居住支援ネットワークに補助する。			
	(7) (国45/100・県55/100)		ウ 分譲マンション管理適正化推進事業		マンション管理適正化に基づくマンション管理適正化推進計画を策定することで、分譲マンションの管理適正化を促進する。また、分譲マンションの維持管理等について、管理組合の活動を支援する。			
3 地方財政措置の状況	なし		エ 住宅確保要配慮者居住支援事業		単身高齢者等の民間賃貸住宅への入居を支援するため埼玉県安心支援ネットワークへの補助等を行う。			
			オ サービス付き高齢者向け住宅の普及促進を図る。					
			カ 県民及びマンション・分譲住宅開発事業者等に制度周知を図る。					
			キ 市町村と連携した無料講座・相談会などを行う。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×6.9人=65,550千円		(3) 事業効果		成果指標：管理適正化推進計画が策定された市町村に立地するマンション戸数の割合 令和12年度 70% (令和4年度4月より法施行)			
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況		埼玉県住宅供給公社の「住まい相談プラザ」を活用し住宅相談業務を実施する。県、41市町、NPO等14団体で組織する埼玉県マンション居住支援ネットワークにおいて県の分譲マンションに関する事業の実施方法等について意見交換をし、より効果的に事業を実施する。			
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	10,531	4,574					5,957	158
前年額	10,373	4,443					5,930	

## 事業内訳書

事業名	住宅居住支援推進事業費		
単位事業名	住宅相談業務委託	予算額	7,470千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,470	△400	住宅相談業務委託
合計	7,470	△400	

単位事業名	NPO協働によるマンション居住支援事業	予算額	874千円
-------	---------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	14	0	マンション管理セミナー・相談会
負担金、補助及び交付金	860	0	埼玉県マンション居住支援ネットワークの活動に対する補助金
合計	874	0	

単位事業名	分譲マンション管理適正化推進事業	予算額	292千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	220	0	マンションアドバイザー登録講習会講師等謝金
役務費	27	2	マンションアドバイザー登録証送付
使用料及び賃借料	45	0	マンションアドバイザー登録講習会 会場使用料 マンション行政連絡会議 会場使用料
合計	292	2	

単位事業名	住宅確保要配慮者居住支援事業	予算額	374千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	17	0	市町村居住支援協議会設立に向けた打合せ
使用料及び賃借料	24	0	居住支援に係る会議 会場使用料
負担金、補助及び交付金	333	0	埼玉県住まい安心ネットワークの活動に対する補助金

単位事業名	住宅確保要配慮者居住支援事業	予算額	374千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	374	0	

単位事業名	サービス付き高齢者向け住宅事業費	予算額	613千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	△40	サ高住事業者講師謝金
旅費	175	32	サ高住立入検査
需用費	78	△297	サ高住県民案内用パンフレット
役務費	300	300	サ高住事業者講習会
使用料及び賃借料	0	△108	
合計	613	△113	

単位事業名	子育て応援住宅認定事業	予算額	134千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	20	事業者訪問
需用費	52	0	子育て応援住宅認定 認定証
役務費	62	△106	住宅関連事業者向け子育て応援住宅デジタルリーフレット
使用料及び賃借料	0	△19	
合計	134	△105	

単位事業名	住宅リフォーム普及促進事業費	予算額	774千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	290	290	安心リフォーム相談窓口研修会講師謝金等
役務費	462	462	安心リフォームの手引き

単位事業名	住宅リフォーム普及促進事業費	予算額	774千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	22	22	無料講座・相談会 会議室利用料等
合計	774	774	